



## 世界経済・金融市場のトレンド

### 1 トランプ・トレードによる米金利上昇が米国株の重石に

11月の米大統領選を目前に控え、トランプ前大統領勝利を前提にしたトランプ・トレードが活発化。米財政支出拡張、インフレ再燃への連想から債券安(金利上昇)の展開になりました。米景気へのソフトランディング(軟着陸)期待を背景とするリスク選好から米国株は堅調に推移するも、次第に米金利上昇が重石となりました。

米国では、景気が予想以上に底堅いとの見方や、好調な企業決算を背景に10月中旬にかけてNYダウ、S&P500種は過去最高値を更新しました。また、相対的に出遅れていたハイテク比率の高いナスダック総合にも、好決算への期待から見直し買いが入り、下旬には過去最高値を更新しています。

日本では、日経平均が引き続き振れの激しい不安定な展開。中旬には米株高や円安修正一巡を背景に取引時間中に4万円台を回復する場面もありました。下旬にかけては、衆院選投開票を前に与党過半数割れへの思惑から一時38,000円割れ。実際に過半数割れとなったものの、悪材料出尽くしから反発に転じました。

### 2 円安・ドル高が進行～米国の大幅利下げ観測後退とトランプ・トレードが背景

ドル円相場は、終始円売り・ドル買いが先行。28日には一時153円88銭と7月末以来の円安水準を記録しました。4日発表の9月米雇用統計が雇用市場悪化への不安を一掃。米国の大幅利下げ観測が後退しました。また、トランプ・トレードによるドル買いや、国内政局不安に伴う日銀の追加利上げ先送り観測もドル高・円安に寄与。

151円40銭前後にあった長期トレンドを示す200日移動平均線を上回ってから円安・ドル高が加速しました。153円台は10月に入ってから10円超円安が進行したことになります。さすがに財務官、財務大臣から円安を牽制する発言も出てきました。追加利上げに前向きな植田日銀総裁の発言が円安進行に一定の歯止めになっています。

ユーロ、豪ドルは米国の大幅利下げ観測後退に加え、トランプ・トレードによるドル買いから、いずれも対ドル相場は軟調に推移しました。一方、対円相場では円全面安を背景に堅調な動き。

### 3 米国の大幅利下げ観測後退を背景に新興国通貨は総じて軟調

米国の大幅利下げ観測後退を背景にドルが全面高。そうした中で新興国通貨は総じて軟調でした。また、新興国株も中東情勢悪化への警戒感などから上値の重い展開。

緩やかな景気回復が続く中国。9月下旬以降、金融緩和、不動産不況対策、株価対策など、矢継ぎ早に当局が景気刺激策を発表。人民元は対ドル以外で反発、主要株価も急反発しました。ただ、景気刺激策の具体的な規模は示されず株価は伸び悩み。その他で目立ったのがインドです。9月まで主要株価は過去最高値を更新。しかし相次ぐ大型IPO(新規株式公開)、中国株買い・インド株売りへの思惑から上値の重い展開が続いています。



## 主なリスク要因

米FRBの金融政策	インフレ再燃による利下げ路線棚上げで長期金利上昇と株安
米大統領選挙・議会選挙	次期政権の経済・通商政策が焦点に、選挙後の混乱リスク残る
中国経済動向	景気刺激策不発による不動産不況の深刻化がデフレ懸念に発展
日銀の金融政策	性急な金融政策の正常化なら景気や株価に悪影響も



## 最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
●	10月 1日	中東	イランがイスラエルをミサイル攻撃 ～26日にはイスラエルがイランの軍事施設を報復攻撃
-	1日	日本	第214回臨時国会召集～衆参両院本会議での首相指名選挙で自民党の石破総裁が第102代首相に選出
○	4日	米国	9月雇用統計～非農業部門雇用者数をはじめ関連統計が軒並み予想より強め。米国の大幅利下げ観測が後退
-	10日	米国	9月消費者物価指数 前年比で予想より強めの数字 ～市場への影響は限定的で利下げ期待継続
○	17日	ユーロ圏	ECB理事会で政策金利を0.25%幅引き下げ。予想通りで2会合連続～利下げペースは「データ次第」で言質与えず
-	18日	中国	7-9月期実質GDP 前年比で伸び率鈍化、前期比で伸び率拡大～中国経済の先行き不透明感は払しょくされず
●	27日	日本	衆院選(定数465議席)投開票～自民党・公明党の与党が公示前の279議席から215議席となり過半数割れ
○	30日	米国	7-9月期実質GDP 前期比年率2.8%と底堅い数字 ～市場の景気に対するソフトランディング期待に沿う結果
●	31日	日本	日銀金融政策決定会合 政策金利は予想通り据え置き ～植田日銀総裁は追加利上げに前向きな発言に変化

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



## 今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
11月 1日	米国	10月雇用統計
5日	日本	東証株取引の終了時刻延伸(15時から15時30分)
5日	米国	米大統領選投開票
6-7日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
11日	日本	特別国会(首相指名選挙)
15日	日本	7-9月期実質GDP(1次速報)
15-16日	-	APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議(ペルー)
18-19日	-	G20(20カ国・地域)首脳会議(ブラジル)
月内	日本	政府が経済対策を策定[観測]

出所:報道資料を基に作成



## 今後のマーケット環境

### 1 米政治イベント通過で投資環境の良好さは継続へ

予想以上に底堅い米国景気や欧米中銀の利下げ期待、中国当局の景気刺激策への取り組みなどで投資環境は良好です。市場では、米大統領選でのトランプ氏勝利を前提としたトレードが活発化し米金利上昇がリスク資産の重石。ただ、米大統領選が終わればイベント通過で、ボラティリティ(変動)の高まりを伴いながらリスク資産への選好が強まる場面もありそうです。

### 2 米国株は堅調、日本株はやや不安定な展開が継続

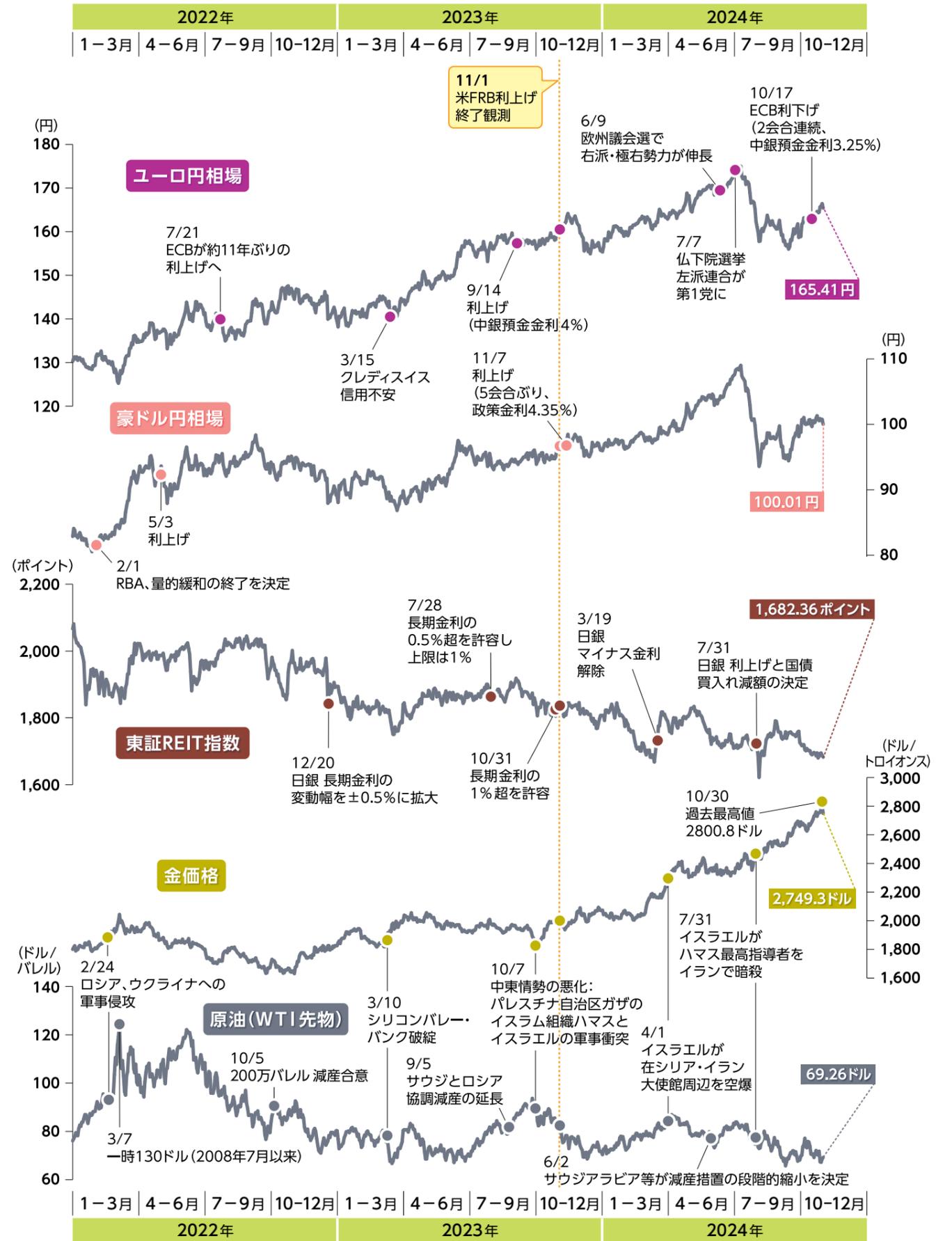
米国では懸念材料だった雇用市場の悪化懸念が後退。米大統領選が終われば、景気のソフトランディング期待と利下げ継続への期待が株高傾向を支えそうです。

日本では、政局の先行き不透明感が重石となり、やや不安定な展開が続くそうです。自民党中心の政権継続が確定すれば緩やかな景気回復、底堅い企業業績を背景に株価の戻り基調が続くとみられます。

### 3 日米の金融政策の方向性の違い、介入警戒感で一段の円安に歯止め

トランプ・トレードや、国内政局の先行き不透明感からドル高・円安への思惑が強まっています。一方、ドル円相場を左右する日米の金融政策について日銀が追加利上げ時期を探る一方、FRB(連邦準備理事会)が利下げ路線に転換した構図は変わっていません。政府・日銀への介入警戒感もあり一段の円安には歯止めが掛かりそうです。ユーロや豪ドルの対ドル相場は引き続き軟調で、対円相場は堅調に推移するとみられます。

# マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2022/1/1～2024/10/31 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。  
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。  
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。  
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。